

四半期報告書

(第42期第2四半期)

株式会社 ユニマツト リタイアメント・コミュニティ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)
【会社名】	株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
【英訳名】	UNIMAT Retirement Community Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中 川 清 彦
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマツト青山ビル
【電話番号】	03 (5413) 8228 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 寺 坂 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (千円)	22,423,405	22,118,077	44,971,875
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△245,047	1,071,907	280,719
親会社株主に帰属する四半 期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純 損失(△) (千円)	△602,769	1,273,620	△163,100
四半期包括利益又は包括利 益 (千円)	△571,106	1,299,976	△328,468
純資産額 (千円)	9,997,623	11,430,426	10,240,237
総資産額 (千円)	38,597,671	40,610,806	38,781,232
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△76.88	162.45	△20.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.9	28.2	26.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△428,609	801,613	1,405,084
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△3,354,956	△188,748	△3,879,378
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	4,153,299	953,136	3,583,876
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (千円)	1,441,213	3,746,973	2,180,971

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成28年 7月1日 至 平成28年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	15.34	127.24

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

- 4 第42期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当社連結子会社である株式会社ジョインライフそよ風は、平成28年8月5日付で、株式会社ユニマットスタッフカンパニーへ商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の我が国経済は、金融政策の下支えにより企業収益は高い水準を維持するものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題などによる株式や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成27年度の介護職員の離職率は16.5%であり、「平成27年雇用動向調査結果」による全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する、入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことに並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は221億1千8百万円（前年同期比3億5百万円減）、営業利益は13億円（前年同期比12億4千8百万円増）、経常利益は10億7千1百万円（前年同期は2億4千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千3百万円（前年同期は6億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で279拠点、FC施設1拠点の合計280拠点（平成28年9月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により606事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力するとともに、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化により、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加し、順調に稼働率が向上いたしました。また、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は219億3千9百万円（前年同期比4億1千2百万円増）、営業利益は18億8千5百万円（前年同期比11億2千4百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

②その他の事業

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は1億7千9百万円（前年同期比7億1千7百万円減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比3千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は406億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ18億2千9百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は291億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は114億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9千万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15億6千6百万円増加し37億4千6百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億1百万円（前年同期は4億2千8百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億4千1百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億8千8百万円（前年同期は33億5千4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億3千7百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、9億5千3百万円（前年同期は41億5千3百万円の収入）となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数 (株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,598,912	8,598,912	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,598,912	8,598,912	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月2日 (注)	—	8,598,912	△8,379,068	100,000	—	—

(注) 当社は、平成28年6月21日開催の第41回定時株主総会において、資本金の額の減少について承認可決され、これにより、平成28年7月2日付で、資本金の額が8,379,068千円減少し、資本金残高は100,000千円となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
高橋 洋二	沖縄県宮古島市	1,948	22.65
株式会社ユニマットライフ	東京都港区南青山二丁目12番14号	1,553	18.06
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号	220	2.56
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	174	2.03
株式会社シルバーハイツ札幌	北海道札幌市豊平区福住三条三丁目41	161	1.87
山本 良二	大阪府堺市	139	1.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	136	1.58
ユニマット リタイアメント・コミュニティ従業員持株会	東京都港区南青山二丁目12番14号 ユニマット青山ビル	107	1.25
ミツワ電機株式会社	東京都中央区東日本橋二丁目26番3号	89	1.03
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤七丁目4番1号	85	0.99
計		4,616	53.68

(注) 1 当社は自己株式758千株 (8.82%) を所有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 758,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,825,700	78,257	—
単元未満株式	普通株式 14,512	—	—
発行済株式総数	8,598,912	—	—
総株主の議決権	—	78,257	—

(注) 単元未満株式には当社保有の自己株式が12株含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ユニマツト リタ イアメント・コミュニティ	東京都港区南青山二丁目12 番14号 ユニマツト青山ビル	758,700	—	758,700	8.82
計	—	758,700	—	758,700	8.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	経営企画室 室長 社長室 室長	常務取締役	経営企画室 室長	入江 康文	平成28年7月1日
取締役	事業統括本部西日本 事業本部 事業本部長	取締役	事業統括本部 事業運営部部長 事業統括本部西日本 事業本部 事業本部長	藤井 康彦	平成28年8月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、大光監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	3,746,973
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,157,731
商品及び製品	8,815	8,206
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	31,772
その他	2,440,982	2,912,899
貸倒引当金	△50,897	△53,471
流動資産合計	11,176,568	13,376,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※ ₂ 11,679,028	※ ₂ 11,543,270
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産(純額)	5,724,553	5,606,315
その他(純額)	※ ₂ 900,062	※ ₂ 857,815
有形固定資産合計	22,110,890	21,814,647
無形固定資産		
のれん	398,243	384,894
その他	※ ₂ 252,208	※ ₂ 252,634
無形固定資産合計	650,452	637,528
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,805,147
敷金	1,876,789	1,882,851
その他	2,056,057	1,956,311
貸倒引当金	△892,815	△862,537
投資その他の資産合計	4,843,321	4,781,773
固定資産合計	27,604,663	27,233,949
資産合計	38,781,232	40,610,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	851,381
短期借入金	※ ₃ 900,000	※ ₃ 300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,929,466
リース債務	139,763	140,562
未払法人税等	260,446	102,569
賞与引当金	576,524	495,851
その他	2,713,612	2,641,377
流動負債合計	8,306,328	7,461,208
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	10,734,797
リース債務	6,297,682	6,226,667
長期預り保証金	2,220,116	2,087,339
役員退職慰労引当金	20,263	24,466
債務保証損失引当金	※ ₁ 442	※ ₁ 442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,236,783
その他	619,985	608,675
固定負債合計	20,234,666	21,719,171
負債合計	28,540,994	29,180,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	—	8,379,068
利益剰余金	2,834,143	3,998,000
自己株式	△1,147,556	△1,147,580
株主資本合計	10,165,655	11,329,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	202,786
繰延ヘッジ損益	△10,844	△10,761
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△91,088
その他の包括利益累計額合計	74,582	100,937
純資産合計	10,240,237	11,430,426
負債純資産合計	38,781,232	40,610,806

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,423,405	22,118,077
売上原価	20,488,986	19,140,035
売上総利益	1,934,418	2,978,041
販売費及び一般管理費	※1 1,882,411	※1 1,677,886
営業利益	52,006	1,300,155
営業外収益		
受取利息	1,555	31
受取配当金	11,116	10,741
貸倒引当金戻入額	35,729	30,334
遅延損害金	3,773	—
補助金収入	3,000	—
その他	27,026	38,455
営業外収益合計	82,202	79,563
営業外費用		
支払利息	225,459	224,785
支払手数料	103,001	16,144
その他	50,796	66,881
営業外費用合計	379,257	307,810
経常利益又は経常損失(△)	△245,047	1,071,907
特別利益		
補助金収入	—	497
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	895
特別利益合計	39,521	1,392
特別損失		
固定資産除却損	39,975	20,242
固定資産圧縮損	—	1,071
減損損失	—	3,072
解体撤去費用	42,915	—
和解金	—	7,602
その他	4,809	—
特別損失合計	87,700	31,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,226	1,041,311
法人税、住民税及び事業税	108,203	101,629
法人税等調整額	201,339	△333,939
法人税等合計	309,543	△232,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,449	10,544
繰延ヘッジ損益	△1,664	83
退職給付に係る調整額	3,877	15,728
その他の包括利益合計	31,662	26,355
四半期包括利益	△571,106	1,299,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571,106	1,299,976
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,226	1,041,311
減価償却費	529,019	568,837
のれん償却額	13,348	13,348
減損損失	—	3,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,729	△26,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△231,719	△80,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,022	32,753
受取利息及び受取配当金	△12,671	△10,773
支払利息	225,459	224,785
固定資産除却損	39,975	20,242
固定資産圧縮損	—	1,071
補助金収入	—	△497
売上債権の増減額(△は増加)	△215,922	△191,431
販売用不動産の増減額(△は増加)	406,004	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△8,902	3,435
仕入債務の増減額(△は減少)	68,089	△14,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,004	△85,787
預り保証金の増減額(△は減少)	△242,616	△185,754
未払費用の増減額(△は減少)	157,368	△26,773
その他	△553,493	△121,009
小計	△126,999	1,165,259
利息及び配当金の受取額	12,736	11,060
利息の支払額	△222,559	△225,091
法人税等の還付額	26,429	3,680
法人税等の支払額	△118,217	△153,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,609	801,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,656,438	△237,552
無形固定資産の取得による支出	△14,247	△4,243
補助金の受取額	21,766	497
貸付金の回収による収入	3,180	3,180
その他	290,783	29,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,354,956	△188,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	916,800	600,000
短期借入金の返済による支出	△845,000	△700,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入	5,468,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,390	△1,358,192
自己株式の取得による支出	△31	△23
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△4,253	△733
社債の発行による収入	—	491,435
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,467	△70,216
配当金の支払額	△108,358	△109,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153,299	953,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,733	1,566,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,441,213	※1 3,746,973

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、連結の範囲の重要な変更はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 偶発債務

下記の連結会社以外の法人の不動産賃貸借契約の未経過賃借料等に対して、次のとおり債務の保証をおこなっております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	1,062,600千円	医療法人弘正会(賃貸借保証債務)	986,700千円
医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	879,060	医療法人弘英会(賃貸借保証債務)	816,270
その他 1件	442	その他 1件	442
債務保証損失引当金	△442	債務保証損失引当金	△442
計	1,941,660	計	1,802,970

※2 圧縮記帳

取得価額から控除した国庫補助金等の受入に伴う圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
建物及び構築物(純額)	873,082千円		873,082千円
その他(純額)(有形固定資産)	4,920		5,991
その他(無形固定資産)	4,799		4,799
計	882,802		883,874

※3 当座貸越契約

当社は運転資金の効率的な調達をおこなうため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越限度額	3,600,000千円		3,100,000千円
借入実行残高	800,000		300,000
差引額	2,800,000		2,800,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	369,160千円		456,622千円
消費税等	514,239		471,364
賞与引当金繰入額	42,270		66,098

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,461,213千円	3,746,973千円
預入期間が3か月超の定期預金	△20,000	—
現金及び現金同等物	1,441,213	3,746,973

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	109,764	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	109,763	14.0	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント利益	761,697	761,697	69,546	831,244	△779,237	52,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△779,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント利益	1,885,706	1,885,706	32,661	1,918,367	△618,212	1,300,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△618,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他の有価証券で時価のあるものについて、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引について、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△76円88銭	162円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	△602,769	1,273,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△602,769	1,273,620
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,840	7,840

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ
取締役会 御中

大光監査法人

代表社員 公認会計士 亀 岡 保 夫 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高 山 康 宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニマツト リタイアメント・コミュニティ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。